

## 主要経済指標等 (2012年)

●人口	87万人
●GNI総額	37.56億ドル
●GNI一人あたり	4,010ドル
●経済成長率	2.2%
●失業率	8.4%
●対外債務残高	7.32億ドル
●援助受取総額(支出純額)	1.07億ドル
●DAC分類	低中所得国
●世界銀行分類	iii/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対フィジー援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	25.96	8.26(7.26)
2010年度	-	1.02	7.71(7.28)
2011年度	-	0.96	10.19(9.86)
2012年度	-	3.88	8.78(8.50)
2013年度	-	1.22	6.13
累計	22.87	188.08	270.77(261.77)

※脚注参照

## ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	29.2%(2003)	5.9%(2009)
●目標2: 初等教育における純就学率	94.7%(1998)	99.0%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率(男子を1とした時の女子の人数)	1.00人(1991)	1.00人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数(1,000人あたり)	30.6人(1990)	22.4人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数(出生児10万人あたり)	32人(1990)	26人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率(100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	0.01人(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	85.3%(1990)	96.3%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

## フィジーに対する我が国ODA概要

## 1. 概要

我が国はフィジーの主要ドナー国であり、1979年の同国に対する経済協力の開始以来、円借款、無償資金協力、技術協力を通じ、同国の開発に大きく寄与してきた。2006年のクーデター発生を受け、分野を限定して支援を実施してきたが、2014年9月の民主的プロセスによる総選挙と新政権の樹立を受け、経済協力を全面的に再開した。

## 2. 意義

国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難を抱えている。また、自然災害や海面上昇などの気候変動の影響を受けやすいなどの様々な脆弱性を抱えており、これらの克服がフィジーの社会・経済発展には不可欠。同国は太平洋島嶼国の経済活動の中心的な役割を担っており、フィジーの安定と発展は地域全体にとっても重要。同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要。

## 3. 基本方針

我が国は、同国の国家開発計画、1997年から3年に1度実施している太平洋・島サミットにおける我が国の支援方針等を踏まえ支援を行うことを基本方針としている。同国の政治状況を鑑み、教育、保健、環境といった分野に支援を制限していたが、2014年9月に公正で民主的な総選挙が実施され、民主的なプロセスを経た新政権が樹立したことを踏まえ、これまでの制限措置を解除し、環境に配慮した持続的経済成長と国民の生活水準の向上を図るための支援を中心に対フィジー経済協力を全面的に再開した。

## 4. 重点分野

- (1) 環境・気候変動: 自然災害への対応能力強化のための支援を行う。また、廃棄物の適切な処理による周辺環境および公衆衛生の改善、沿岸漁業資源の適切な管理手法の開発等について支援を行う。
- (2) 脆弱性の克服: インフラ整備、保健医療水準の向上のための感染症対策、基礎学力の改善や、地方・離島部の開発に係る支援を行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。  
( )内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	0.96 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(11 件) (0.96)	
2012 年度	なし	3.88 億円 ・広域防災システム整備計画 (3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(13 件) (0.88)	
2013 年度	なし	1.22 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(14 件) (1.22)	・南南協力実施能力強化プロジェクト [14.01~17.01]
2013 年度 までの累計	22.87 億円	188.08 億円	270.77 億円(261.77 億円) 研修員受入 2,637 人 専門家派遣 690 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [ ] 内は、協力期間。

## フィジー

表-3 我が国の対フィジー援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-1.30	17.33 (16.44)	7.20	23.23
2010年	-1.38	12.76 (10.65)	7.64	19.02
2011年	-1.52	9.39	11.24	19.10
2012年	-1.52	8.70	11.63	18.81
2013年	-1.24	0.84	7.11	6.71
累計	6.91	162.05 (27.82)	252.33	421.30

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。  
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、フィジー側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対フィジー経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	オーストラリア 18.31	日本 7.49	ニューージーランド 3.85	韓国 1.80	米国 1.27	7.49	35.71
2009年	日本 24.53	オーストラリア 20.07	ニューージーランド 3.33	米国 1.94	韓国 1.25	24.53	53.05
2010年	オーストラリア 33.72	日本 20.41	ニューージーランド 3.63	韓国 2.12	米国 1.72	20.41	63.82
2011年	オーストラリア 36.58	日本 20.62	ニューージーランド 3.94	米国 2.39	ドイツ 0.84	20.62	66.37
2012年	オーストラリア 57.04	日本 20.33	ニューージーランド 5.40	米国 1.71	ドイツ 1.18	20.33	88.49

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対フィジー経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 6.03	UNDP 2.25	UNFPA 1.84	UNAIDS 0.48	ADB Sp. Fund 0.17	0.13	10.90
2009年	EU Institutions 12.80	GEF 4.28	UNDP 3.26	UNAIDS 0.55	ADB Sp. Fund 0.30	0.02	21.21
2010年	EU Institutions 6.23	GFATM 2.92	UNDP 2.77	GEF 1.00	UNAIDS 0.58	-	13.50
2011年	EU Institutions 7.24	GEF 3.76	GFATM 1.58	WHO 0.87	UNAIDS 0.73	0.07	14.25
2012年	EU Institutions 7.63	UNICEF 5.24	GEF 2.51	ADB Sp. Fund 2.00	GFATM 1.16	1.57	20.11

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのもを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
再生可能エネルギー活用による電力供給プロジェクト	13. 8~15. 2

出典) JICA

表-7 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ラ県村落給水施設整備計画		
高齢障害者介護施設ホーム・オブ・コンパッション改善計画		
バカプリ小学校サイクロン被害復旧計画		
ラトゥ・ルケ中等学校整備計画		
レクトゥ・ディストリクト小学校整備計画		
南タベウニ小学校整備計画		
ラウトカ漁港水産物直売所整備計画		
フィジー民主化支援計画		
ナシヌ町衛生環境整備計画		
シンガトカ・バレー高校整備計画		
ナコロンボヤ小学校移転計画		
フィジー消防庁中古消防車整備計画		
レプカ町衛生環境改善計画		
西部洪水警報器整備計画		

# 主なプロジェクト所在図

## メラネシア地域

